

決算に対する討論の概要

平成28年度決算（一般会計及び4特別会計）の概要は、以下のとおりです。
同決算について、4名の議員が各会派を代表して討論を行いました。

（金額の単位は円）

会 計 名	歳入決算額	対前年度伸率	歳出決算額	対前年度伸率	歳入歳出差引額
一 般 会 計	39,761,419,190	▲ 6.5%	38,280,634,401	▲ 6.9%	1,480,784,789
特別会計	国民健康保険事業	▲ 0.7%	14,582,142,599	▲ 1.1%	189,590,435
	下 水 道 事 業	▲ 2.2%	2,662,480,589	▲ 2.2%	274,856,868
	介 護 保 険 事 業	▲ 6.9%	6,465,778,780	▲10.4%	186,403,470
	後期高齢者医療事業	3.5%	1,442,138,478	3.8%	3,568,126
	小 計	10.0%	25,152,540,446	9.9%	654,418,899
合 計	65,568,378,535	▲ 4.3%	63,433,174,847	▲ 4.7%	2,135,203,688

創志会

賛成

○一般会計決算および4特別会計決算について賛成します。

▽平成28年度は、かがやき持続総合戦略元年として人口減少と超高齢化という構造的な課題に正面から取り組んだ年だったと理解します。▽経常収支比率は上昇しましたが、市が独自に拡充している多くの市民サービスが含まれているからだと考えます。今後もし引き続き税収の増加など財政の弾力性確保に努めつつ、市債と基金については計画的かつ効果的な活用をお願いします。

▽「海老名駅東西一体のまちづくり」や「将来を担う子どもたちへのまちづくり」など、ハード・ソフト両面での事業の推進は市の成長に伴う必要な施策であったと理解します。▽全国的な課題である公共施設老朽化問題も個別計画の策定に向けた全庁的な取り組みが進められており期待します。▽個々の事業では、地域活動推進での自治会加入をPRできる助成制度の検討やコンピュータ利用教育でのICT教育のあり方の整理、厚木駅周辺整備での準備組合の意向と周辺住民の意見の反映など、会派の議員からの指摘・要望に取り組みむことをお願いします。▽来年度、機構改革が予定されていますが、社会情勢や市民ニーズに応じる行政組織の見直しとなるよう期待します。



東西一体のまちづくり

公明党

賛成

○一般会計決算および4特別会計決算について賛成します。

▽市制45周年という佳節を迎える中「前を見て進む 海老名 健全財政の維持」をキャッチフレーズに、まち・ひと・しごと好循環の確立に向けた、かがやき持続総合戦略元年として当初予算が編成されました。▽単年度の財政力指数は1・015となり6年ぶりの普通交付税不交付団体となりました。また、実質収支比率が4・5%となり堅実な財政状況が堅持されています。▽「HUG HUG えびな宣言」がされ、将来を担う子どもたちを育む事業として、中学校3年生までの医療費無料の継続や、新規事業として予防接種モバイルシステムの導入、子育て中の保護者や子どもたちが交流できる場の充実などが実施されており高く評価します。▽シティプロモーション課が新設され、横断的な取り組みで海老名市の魅力向上とにぎわいの創出がされたことを評価します。▽道路整備事業の一環として、海老名駅西口地区区画整理に伴う道路交通の円滑化対策や、さがみ縦貫道路関連道路整備事業が行われており、市民の安全・安心を踏まえた事業展開を引き続き要望します。▽その他にも多くの事業が実行されており、関係各位のご努力に最大の敬意を表します。



予防接種のモバイルサービス

うちの会

賛成

○一般会計決算および4特別会計決算について賛成します。

▽本市の中期財政ビジョンでは、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示すと言われている将来負担比率を10%未満に抑える目標を掲げていますが、平成28年度は目標値を上回りました。こうした中、28年度は過去最大とも言える11回の補正予算が計上されました。そのうち当初予算にはなかった新規事業に対する市債の発行額は4億7460万円で、市債の発行額が1億円を超える大きな事業も複数ありました。

▽将来負担比率の目標値を財政悪化しないための歯止めとして位置付けて、掲げている以上、それを上回ったことについて、総括することが必要です。今後、補正予算が頻発されることがないよう、計画性を持ち、税金が有効に使われ、活かされるように、次年度の予算編成につなげていくことを要望します。▽個別事業については、市立図書館について、図書館経費が指定管理者制度導入以前の倍の約3億2000万円ですが、その使い道はすべて指定管理者に任せられ、実際にかかった費用は明らかにされていません。何にどれだけ使ったかを明らかにし、市民に対して説明責任を果たすよう、指定管理者に求めることを教育委員会に要請します。



中央図書館